

株式会社 レスキューナウ

認定テーマ名：携帯電話を利用した災害情報収集・配信サービスの事業化

1. 認定事業の現況

本認定事業では、日本全国いっどこで起こるかわからない自然災害やテロなどに対して、発生直後の生のきめ細かい情報である個人の安否確認、事業者など組織の被害、医療機関の状況、ライフラインの状況、道路・交通機関などの被害状況や利用の可否（レスキューナウでは、マスコミ報道によるマクロな情報の比較対象と位置づけ、「マイクロ情報」と称する）を収集するため、1万人の情報モニターと100万人規模のユーザーモニター（投稿者）体制を構築し、該当事象発生時に投稿される被災地のマイクロ情報を収集し、個々の事実情報としての利用はもとより、該当エリア内の事象毎の投稿数を分析すること等による統計的利用も視野に事業化を検討した。情報を必要とするユーザーには、専用のWebシステムでの画面表示やメールでの通知、文書ファイル（災害レポート）などにより提供する。

これにより、従来であれば現地に人を派遣しなければ収集できなかったような、ピンポイントの被害状況等の情報を、全国の投稿モニターから携帯電話等を通じてリアルタイムに「RIC24」（Rescuenow Information Center 24：他社にはみられない24時間365日稼働の危機管理情報センター）に投稿可能とする仕組みが構築可能となり、投稿された情報は「RIC24」の配信システムを利用して提供することで、企業等が自社の社員安否の情報等と連携し、事業の復旧・継続に役立て、また情報収集コストの削減などにも寄与できる。

連携企業の協力も受け、平成23年12月現在、約70万人の投稿モニターを擁しており、これらのモニターから寄せられる投稿情報により、生のマイクロ情報をリアルタイムに収集することが可能となった。

投稿モニターからリアルタイムに発信される情報は、レスキューナウの専門的知見を持つスタッフによる分析、加工、配信のプロセスを経て、ユーザーに提供されている。また、投稿された情報は、レスキューナウの様々な危機管理情報配信サービスにおいて有効活用され、当該サービスにおける情報の信頼性向上に貢献している。さらには、各種投稿情報は、災害情報に限らず、鉄道遅延情報などの日常的な情報配信にも活用されている。

平成23年3月に発生した東日本大震災においては、残念ながら多くの企業において、準備していた事業継続計画（BCP・・・Business Continuity Plan）や事業継続マネジメント（BCM・・・Business Continuity Management）が有効に機能せず、その見直しを強いられることとなった。レスキューナウのサービスにおいても、震災後に高まった企業の災害対応時の体制見直しの需要に応えるため、実効性のある対応訓練の実施体制を敷くサービスや、「RIC24」からの危機管理情報を、企業の担当者が専用WEB上で柔軟に組み合わせて閲覧できるサービスを開始する等、必要な情報を迅速・的確に取得できるサービスラインナップを拡充した。

2. 今後の展望（見通し）

認定事業としてこれまで拡大してきた投稿モニターからの生のマイクロ情報を取得可能とする仕組みは、引き続きレスキューナウの情報提供に関連するサービスにおいて有効に活用されることはもとより、スマートフォンの急速な普及や、twitter、facebookなどのSNS（ソーシャル・

ネットワーキング・サービス) 人口の急激な増加により、当初の事業化計画をたてた時期に比べて、個人の情報発信環境は著しく変わってきており、これらのオープンな仕組みを巧みに取り入れ、より多くの情報収集を可能にし、その活用に結びつけるべく展開していきたい。

災害情報提供 Web サービス「レスキューWeb」

The screenshot displays the RescueWeb website interface. At the top, there is a navigation bar with the logo 'RescueWeb' and links for 'レイアウト設定 | パスワード変更 | ログアウト'. The main content area is divided into several sections:

- 地震情報・津波情報**: Shows a recent earthquake report from 02/19 14:54 in Aomori Prefecture.
- 鉄道情報・被害状況サマリ・火山情報**: Lists train delays and cancellations, such as the Tohoku Shinkansen and Keihin-Tohoku Line.
- 注意報・警報・防災気象情報**: Displays weather warnings for Yamagata Prefecture, including low temperature and heavy snow warnings.
- 緊急情報・避難情報・ライフライン**: Provides critical information and disaster relief details.
- アメダス**: A map of Japan showing meteorological observation points with a legend for seismic intensity levels (震度1 to 震度7).
- 台風情報・防犯情報・通信・システム障害情報**: Lists incidents such as child abuse in a park and public nuisance in a station.

At the bottom left, there is a '操作方法' (Operation Method) link, and at the bottom right, the 'rescueNow' logo is visible.

3. 認定を目指した経緯

レスキューナウは、平成7年の阪神淡路大震災で明らかになったことであるが、災害等の危機対応時には、行政発表やマスメディアによる要約された情報だけではなく、市民個人や各個別の企業が必要とする情報を発信・受信できる情報提供機能が必要であると考えてきた。この為、同社では、「RIC24」を社内に設置し、鉄道の遅延・復旧情報、火災情報、フライト・フェリーの遅延・欠航情報などの日常発生する情報から、台風・豪雨・降雪などの気象情報、大地震や火山情報などの大規模災害情報に至るまで、多岐にわたる危機管理情報を常時有人体制で収集し、個々のユーザーの必要とする情報をリアルタイムに配信するサービスを法人、個人に向け実施してきた。

しかしながら、日々の気象情報や鉄道情報、フライト情報などの危機管理情報を収集・配信できる仕組みは確立しても、マイクロ情報の収集体制は十分とはいえなかった。

これらの生のマイクロ情報をリアルタイムに収集・分析できれば、災害発生やその被害場所の特定、災害・被害の規模、救援活動に必要なもの・方法などの把握により、迅速な対応着手が可能となることから、「投稿情報を利用した災害情報収集・配信サービスの事業化」を考え、新連携に応募した。

4. 利用した中小機構の支援策

中小機構は、当初の認定申請時から認定に至る過程で、事業化計画作成に関する適切な助言などの支援を実施。

また、認定後のいわゆる支援期間中も、四半期毎の事業進捗状況の確認やそのほかのフォローアップ訪問時に、機構のアドバイザーと同社の本業担当者が意見交換を重ねることで、同社が本事業を推進するための、取るべき行動を導き出すきっかけを提供した。

5. 企業概要

事業者名	株式会社 レスキューナウ		
本社所在地	東京都品川区西五反田 7-20-9 KDX西五反田ビル		
ホームページアドレス	http://www.rescuenow.co.jp/		
設立年月	2000年4月		
資本金	400百万円(2012年2月)	従業員数	42名
売上高	非公開		

6. 認定事業の概要

テーマ名	携帯電話を利用した災害情報収集・配信サービスの事業化
テーマの概要	<p>大災害等の発生時に、被災地域のミクロな情報を収集するための仕組みを構築する。</p> <p>情報収集のための1万人の情報モニターと100万人規模のユーザーモニター（投稿者）体制を構築することにより、従来であれば現地に人を派遣しなければ収集できなかったような、被災地のピンポイントでの被害状況などの情報が、全国の投稿モニターから携帯電話等を通じてリアルタイムに投稿可能となる。</p> <p>そこから得られた情報を、必要としている法人・個人に提供することにより、災害時に最も重要である初動対応の迅速的確な実施にサービスを通じて貢献する。</p>
認定期間	平成19年2月21日～平成24年2月20日